

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ゴールドウィン
コード番号 8111

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.goldwin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西田 明男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 財務担当 氏名 辻 慧 TEL (03) 3481-7203

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	14,831	15.9	1,046	-	977	-
15 年 9 月中間期	12,792	4.7	1,816	-	1,877	-
16 年 3 月期	36,116	6.1	233	47.3	428	26.3

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭	
16 年 9 月中間期	1,237	-	25.63	
15 年 9 月中間期	1,944	-	40.25	
16 年 3 月期	382	-	7.92	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 48,305,392 株 15 年 9 月中間期 48,318,425 株 16 年 3 月期 48,314,480 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円 銭		円 銭	
16 年 9 月中間期	0.00		-	
15 年 9 月中間期	0.00		-	
16 年 3 月期	-		0.00	

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16 年 9 月中間期	57,855		18,604		32.2		385.19	
15 年 9 月中間期	59,102		17,301		29.3		358.12	
16 年 3 月期	57,148		19,812		34.7		410.12	

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 48,299,822 株 15 年 9 月中間期 48,312,274 株 16 年 3 月期 48,309,192 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 50,396 株 15 年 9 月中間期 37,944 株 16 年 3 月期 41,026 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	38,000	900	650	0.00	0.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 13 円 46 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前年中間期 平成 15 年 9 月 30 日現在		当中間期 平成 16 年 9 月 30 日現在		前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
・ 流 動 資 産	[27,860]	[47.1]	[27,529]	[47.6]	[26,700]	[46.7]
現金及び預金	3,420		3,932		4,039	
受取手形	2,054		2,157		2,427	
売掛金	10,176		10,237		10,430	
製品商品	8,440		7,988		6,536	
原材料	711		496		589	
仕掛品	142		111		134	
未収入金	1,243		1,256		1,437	
前払費用	778		591		451	
繰延税金資産	285		305		305	
その他流動資産	645		487		388	
貸倒引当金	39		35		40	
・ 固 定 資 産	[31,241]	[52.9]	[30,325]	[52.4]	[30,447]	[53.3]
1 有 形 固 定 資 産	(17,100)	(28.9)	(16,904)	(29.2)	(16,997)	(29.8)
建物	5,032		4,849		4,938	
構築物	144		132		137	
機械及び装置	4		4		4	
車両運搬具	1		5		1	
工具器具及び備品	51		47		49	
土地	11,865		11,865		11,865	
2 無 形 固 定 資 産	(2,920)	(5.0)	(2,580)	(4.5)	(2,761)	(4.8)
商標権	2,890		2,538		2,714	
その他無形固定資産	30		42		46	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(11,220)	(19.0)	(10,839)	(18.7)	(10,689)	(18.7)
投資有価証券	2,436		2,743		2,713	
関係会社株式	1,465		1,415		1,465	
出資金	1		1		1	
関係会社出資金	534		557		534	
長期貸付金	6,060		6,126		5,820	
破産債権等	100		141		98	
長期差入保証金	935		925		926	
退職給与引当資産	390		444		439	
投資不動産	1,321		1,319		1,320	
その他投資その他の資産	915		720		756	
貸倒引当金	2,940		3,556		3,386	
資 産 合 計	59,102	100.0	57,855	100.0	57,148	100.0

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
・ 流 動 負 債	[27,018]	[45.7]	[27,199]	[47.0]	[23,537]	[41.2]
支 払 手 形	2,236		2,334		2,600	
買 掛 金	7,153		6,783		7,283	
短 期 借 入 金	11,420		9,520		5,720	
一 年 内 償 還 予 定 社 債	1,060		2,500		2,320	
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	3,214		4,081		3,214	
未 払 金	1,022		1,053		1,313	
未 払 法 人 税 等	9		43		18	
未 払 費 用	120		182		160	
預 り 金	26		21		16	
賞 与 引 当 金	267		296		241	
返 品 調 整 引 当 金	360		360		610	
そ の 他 流 動 負 債	129		24		41	
・ 固 定 負 債	[14,781]	[25.0]	[12,050]	[20.8]	[13,798]	[24.1]
社 債	2,240		4,810		4,250	
長 期 借 入 金	10,447		5,323		7,780	
繰 延 税 金 負 債	136		292		263	
退 職 給 付 引 当 金	1,296		961		855	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	384		333		349	
投 資 損 失 引 当 金	154		202		186	
そ の 他 固 定 負 債	122		128		113	
負 債 合 計	41,800	70.7	39,250	67.8	37,336	65.3
(資 本 の 部)						
・ 資 本 金	[9,160]	[15.5]	[9,160]	[15.8]	[9,160]	[16.0]
・ 資 本 剰 余 金	[9,890]	[16.7]	[9,890]	[17.1]	[9,890]	[17.3]
資 本 準 備 金	9,890		9,890		9,890	
・ 利 益 剰 余 金	[1,944]	[3.3]	[866]	[1.5]	[382]	[0.7]
中 間 未 処 理 損 失 () ま た は 当 期 未 処 分 利 益	1,944		866		382	
・ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[199]	[0.4]	[426]	[0.8]	[383]	[0.7]
・ 自 己 株 式	[4]	[0.0]	[7]	[0.0]	[5]	[0.0]
資 本 合 計	17,301	29.3	18,604	32.2	19,812	34.7
負 債 ・ 資 本 合 計	59,102	100.0	57,855	100.0	57,148	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	[自平成 15 年 4 年 1 日 至平成 15 年 9 年 30 日]		[自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 年 30 日]		[自平成 15 年 4 年 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日]	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
・ 売 上 高	12,792	100.0	14,831	100.0	36,116	100.0
・ 売 上 原 価	9,005	70.4	9,996	67.4	24,133	66.8
売 上 総 利 益	3,786	29.6	4,834	32.6	11,982	33.2
返品調整引当金戻入差額	250	2.0	250	1.7	-	-
差 引 売 上 総 利 益	4,036	31.6	5,084	34.3	11,982	33.2
・ 販 管 費 及 び 一 般 管 理 費	5,853	45.8	6,130	41.3	11,749	32.6
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,816	14.2	1,046	7.0	233	0.6
・ 営 業 外 収 益	(358)	2.8	(495)	3.3	(1,099)	3.1
受 取 利 息	48		48		96	
受 取 配 当 金	10		18		16	
受 取 賃 貸 料	137		125		277	
そ の 他 営 業 外 収 益	161		302		709	
・ 営 業 外 費 用	(419)	3.3	(427)	2.9	(904)	2.5
支 払 利 息	284		258		586	
賃 貸 設 備 減 価 償 却 費	44		39		88	
そ の 他 営 業 外 費 用	89		129		229	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	1,877	14.7	977	6.6	428	1.2
・ 特 別 利 益	(9)	0.1	(-)	-	(546)	1.5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9		-		10	
厚生年金基金代行返上益	-		-		536	
・ 特 別 損 失	(204)	1.6	(263)	1.7	(931)	2.6
退職給付会計基準変更時差異償却	112		71		224	
そ の 他 特 別 損 失	92		191		707	
税 引 前 中 間 純 損 失 () または税引前当期純利益	2,071	16.2	1,241	8.3	43	0.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	126	1.0	3	0.0	318	0.9
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	20	0.1
中 間 純 損 失 () または 当 期 純 利 益	1,944	15.2	1,237	8.3	382	1.1
前 期 繰 越 利 益	-		382		-	
合 併 引 継 未 処 理 損 失	-		11		-	
中 間 未 処 理 損 失 () または 当 期 未 処 分 利 益	1,944		866		382	

(3) 品目別売上高

(単位百万円：単位未満切捨)

品目別	前年中間期		当中間期		増減率	前 期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
アウトドア事業関連商品	4,200	32.9 %	4,861	32.8 %	15.7 %	10,748	29.8 %
アスレチック事業関連商品	3,363	26.3	3,981	26.8	18.3	9,316	25.8
テニス・ゴルフ事業関連商品	1,948	15.2	1,927	13.0	1.1	5,461	15.1
ウインター事業関連商品	738	5.8	1,096	7.4	48.5	5,225	14.5
フィットネス事業関連商品	1,129	8.8	1,239	8.4	9.7	2,502	6.9
そ の 他	1,411	11.0	1,725	11.6	22.3	2,861	7.9
合 計	12,792	100.0	14,831	100.0	15.9	36,116	100.0

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ 時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く） 定額法を採用しております。

その他の有形固定資産 定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資不動産 定率法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当中間期負担額を計上しております。
(3) 返 品 調 整 引 当 金	製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。
(4) 退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
(5) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づいて算定した当中間期末における要支給額を計上しております。
(6) 投 資 損 失 引 当 金	子会社等への投資に係る損失に備えるため、被投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
8. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

(5) 注 記 事 項

(中 間 貸 借 対 照 表 関 係)

	前年中間期	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,738 百万円	4,937 百万円	4,842 百万円
投資不動産の減価償却累計額	134 百万円	137 百万円	135 百万円
2. 自己株式	37,944 株	50,396 株	41,026 株
3. 偶発債務			
保証債務	876 百万円	1,276 百万円	892 百万円
信託等による売掛債権譲渡高	486 百万円	675 百万円	1,311 百万円
4. 担保資産および担保付債務			
担保に供している資産			
建 物	4,749 百万円	4,579 百万円	4,662 百万円
土 地	11,551 百万円	11,551 百万円	11,551 百万円
投 資 有 価 証 券	1,184 百万円	1,429 百万円	1,737 百万円
計	17,485 百万円	17,561 百万円	17,951 百万円
担保付債務			
短 期 借 入 金	1,000 百万円	2,060 百万円	1,655 百万円
長 期 借 入 金 (一 年 内 返 済 予 定 を 含 む)	7,250 百万円	6,190 百万円	6,220 百万円
計	8,250 百万円	8,250 百万円	7,875 百万円

11.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円：単位未満切捨)

	前年中間期			当中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	289	217	71	71	26	44	71	17	53
工 具 器 具 及 び 備 品	684	228	456	683	302	380	662	253	408
そ の 他	222	120	102	231	139	91	215	116	98
合 計	1,196	566	629	986	469	516	949	388	560

注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前年中間期	当中間期	前 期
1 年 内	199 百万円	174 百万円	183 百万円
1 年 超	430 百万円	342 百万円	377 百万円
合 計	629 百万円	516 百万円	560 百万円

注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	前年中間期	当中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	112 百万円	98 百万円	220 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	112 百万円	98 百万円	220 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

12.有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。